

消費税増税の経済的帰結

1170455 中村 壮太

高知工科大学 マネジメント学部

ことから支出の増加・歳入の減少によって財政が逼迫することが予測される（図2参照）。

第1章 はじめに

1-1 概要

わが国は、2014年に消費税が5%から8%に引き上げられ、2017年には10%に引き上げられることが閣議で決定されていた。しかし、中国の景気急減速、英国のユーロ離脱など、世界経済の見通しの不透明さが増すと同時に国内でも異次元緩和やマイナス金利などの政策を行ったものの需要が思うように回復せず、結果として安倍政権最大の目的である「デフレ脱却」ができていないという判断に至る（図1参照）。これにより最終的に消費税増税については平成28年6月1日に2年半の再延期することが決定した。



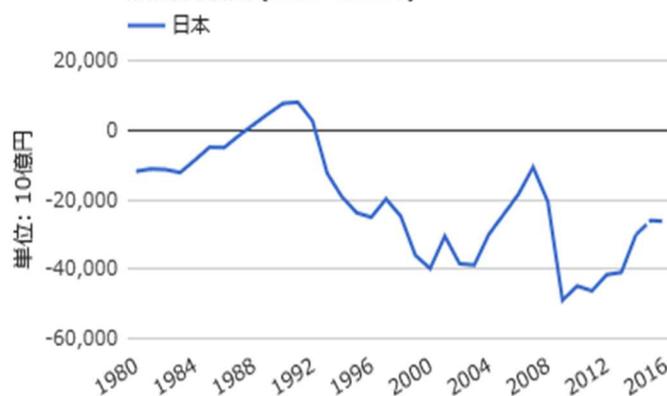
(図1) 出典；マクロミル「個人消費金額の推移」2014年04月16日

消費税の負担増を議論する際、同時に企業の税負担を増やすべきであるとの声もあがる。しかし法人税については、海外投資を呼び込むために、世界的に引き下げようとする動きがあり、わが国の税制改革では法人税減税と消費税増税を同時に進めることがさげられない状況にある。

1-2 研究の背景

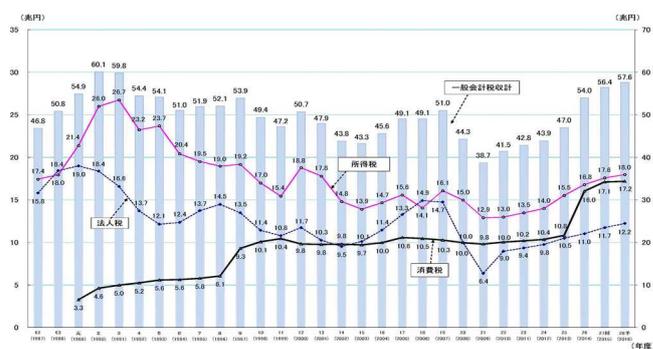
では、なぜ消費税率を上げる必要があるのか。その理由としてまず上がるのが、日本の財政上の問題である。日本は少子高齢化が進み、社会保障費が増加することが避けられないことから、今後増々生産年齢人口の負担が大きくなる。この

財政収支の推移(1980~2016年)



(図2) 出典；世界経済のネタ帳「日本の財政収支の推移(1980~2016年)」

この問題の解決策として期待される政策の1つが消費税の増税である。社会保障財源のために所得税や法人税の引上げを行えば、一層現役世代に負担が集中することとなる。ここで、特定の者に負担が集中せず、高齢者を含めて国民全体で広く負担ができ、高い資金調達力を誇る消費税が、高齢化社会における社会保障の財源にふさわしいとの論調が浮上する（財務省「これからの日本のために財政を考える」より引用）。たしかにここ10年くらいで見ると、所得税や法人税の税収は不景気のときに減少しているが、消費税は毎年10兆円程度の税収が継続的に確保されており、経済動向に左右されにくく安定した税であると言える（図3参照）。



(図3) 出典；財務省「わが国の税制の概要」「一般会計税収

の推移」(注) 26 年度以前は決算額、27 年度は補正後予算額、28 年度は予算額である

しかし、消費税は全ての国民にとって同じ税率が課されるため、低所得者ほど税負担が高くなるといういわゆる「消費税の逆進性」という問題をはらんでいる。さらに、増税後の経済対策が明確ではなく、したがって増税後の経済の減速が懸念される。

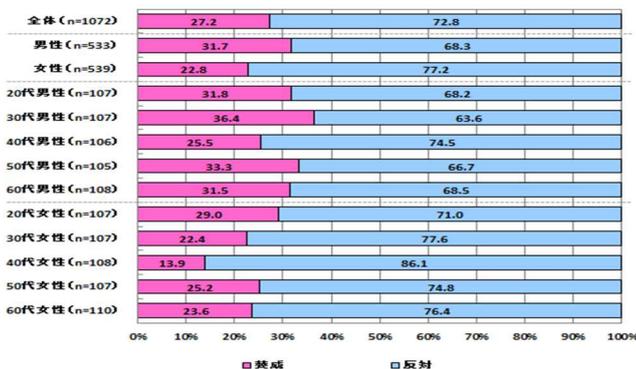
1-3 本研究の目的

政府は増税の理由として、社会保障の充実を上げているが、経済的・財政的に不安はないのか、また上記で示した消費税増税が抱える制度的問題こそ、デフレ脱却を目指す現在の日本にとって増税に先立って解決すべき問題ではないのかといった論点が浮上する。これが本研究における基本的な問題意識である。本研究は、短期・長期的に見て、消費税増税が我が国の経済活動や国民に与える影響を検討し、その帰結を提示することを目的とする。

第2章 国民の意見

2-1 世論調査

そもそも消費税増税について国民はどう考えているのだろうか。株式会社バルクが消費税 10%に引き上げに対する賛否を性別・年代別に行った調査では、どの年代でも男女とも反対の人が多く結果となっているものの、約3割の人達が賛成という結果となっている(図4参照)。



(図4) 出典;株式会社バルク「消費税増税に関する調査」
「消費税 10%に引き上げに対する賛否 性別・性年代別グラフ」

複数のアンケート結果を見た所、その大半は消費税増税に

反対の人が多く結果となっていたが(詳細は「増税に関する世論調査」参照)、各メディアが行った世論調査、例えば日本経済新聞の世論調査(2013年8月26日付朝刊一面)では肯定派の方が多く、国民の意見も一致したものとはなっていない。

なぜこのように世論が分かれるのか。ここでは、賛成派・反対派両方の意見を踏まえながら考えてみる。

2-2 賛成派の意見

まず賛成派の意見として、次のような意見が挙げられる。

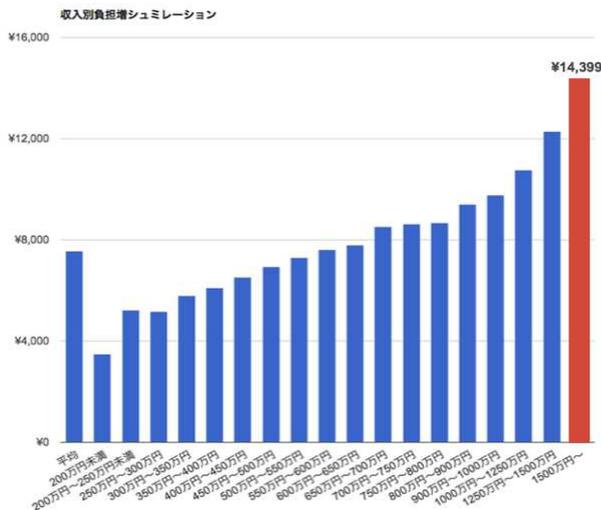
- 適した時期に行えば、財源が確保でき、高齢化社会へと進んでいる日本の社会保障費の増加分にまわせる
- 2015年の税制改正関連法が3月末に参議院本会議で可決して、実施が決定した。これを中止にすることは今からではデメリットが多すぎる。
- 日本は他に類を見ない借金大国で、国債の格付けも少しずつ着実に下げられている。
- 増税後の景気対策として、安倍首相は五兆円規模の景気対策を行うと発言している。

賛成派の意見をまとめると、将来一気に負担が来るのではなく、今から負担を分担して、将来に備えるべきだということになる。

2-3 反対派の意見

次に反対派の意見は次のような意見が挙げられる。

- 景気の悪化・デフレ脱却の失敗の可能性
- 中国経済の停滞・英国のユーロ離脱による世界経済の見通しが立たない。
- 消費減→生産減→所得減→消費税増税の繰り返しになる可能性。
- これまで日本は2回増税を行ってきたが、GDPが伸びてなく、成長の妨げになっているのではないかと。
- 個人の負担が増加する。



(図5) 出典 ; freee 株式会社ブログ経営ハッカー「速報！消費税の増税が正式決定。2014年4月から消費税が8%へ。その対策と年収・職業・世帯別の負担額まとめ」 「収入別シミュレーション」

反対派の意見をまとめると、過去の増税の結果から、増税後の個人の負担の増加(図5参照)、個人消費の低下による景気の低迷を危惧する意見が多いことが理解できる。しかし、日本が将来抱える様々な問題(例えば少子高齢化等)についても理解しているため、増税自体に反対ではなく、経済情勢を踏まえつつ、時期を考えて増税するべきだという意見もある。

2-3 増税後の対策

先に述べたように、消費税には税の逆進性の問題がある。これに対応するための対策としては大きく以下の2つがある。

- 軽減税率

これは、標準税率より低く抑えられた税率のことであり、低所得者の相対的な負担割合を緩和する効果があると言われている。しかし、いくつかの問題点もある。一つはコストが掛かり過ぎるという問題である。店舗はレジの設定を、ウェブサイトはシステムの設定を、その他、様々なところに影響が出る。しかも、一時的にではなく、仕入れと販売があるかぎり永続的にずっと続くことになる。書類は増え、税金の計算も極めて厄介になる。そのコストを負担するのは、事業者であり、国民である。

もう一つは、対象品がわかりにくいという問題である。加工品か生鮮品か、持ち帰りかイートインかなど、様々なルー

ルによって、対象品が変わることとなる。また新しいモノが出てくるたびにルールを作らなければならない。軽減税率は低所得者の相対的な負担割合を緩和するといった逆進性について効果があるが、どんどんルールが肥大化し、その都度対象商品・税率を把握しなければならないため、国民が混乱する恐れがある。また個人的には世の中のすべてのものを区分するのは現実的に不可能ではないかと考えている。

- 給付付税額控除

これは、税額控除と手当給付を組み合わせた制度のことであり、算出された税額が控除額より多い場合は税額控除、少ない場合は給付を受ける。例えば、10万円の給付付き税額控除を行う場合、税額が15万円の人は5万円を納付し(10万円の税額控除)、税額が5万円の人には5万円が支給される(5万円の手当給付)。通常の税額控除や所得控除と違い、課税所得がない低所得者も恩恵を受けられる。メリットは国民全体に幅広く再分配が可能になり、生活保護のようなケース・ワーカーが必要なく、コストが安い。デメリットは税務執行が混乱する可能性がある。とくに不正給付をどう防ぐかが問題となる(東京財団公開研究会資料より)。

第3章 問題提議

3-1 GDP から見た増税

GDPとは国内の支出の合計であり、国内の付加価値の合計、すなわち国内の所得の合計を意味する。これらは全て等しくなることから、GDPの三面等価と呼ばれている(山本, 2012)。以下では、GDPと租税収入の関係を検討する。



(図6) 出典 ; 世界経済ネタ帳「日本のGDPの推移」 「名目

GDP の推移 (1980~2016年)



(図7) 出典 ; 世界経済ネタ帳「日本の歳入・歳出の推移」「歳入の推移」(1980年~2016年)

上記の図6、図7から分かるのは、名目GDPと税収の推移はほぼ一致するという事である。GDPが増加するという事は、企業が儲かり、給与が増え、支出が増加する事を表している。支出が増加すると、その増加分の消費税が加わるので税収も増加する。逆にGDPが減少する場合の仕組みも同じである。つまり、増税をしなくても名目GDPが成長しさえすれば税収額は増える。これを自然増収と言う(山本, 2013)。逆に言うと増税をしたとしても税収が増えるとは限らないという事が言える。増税をすると家計の可処分所得が減るので消費支出(=GDP)も減ってしまい、税収は伸びない。

十分にお金の流れが早い好景気の時はその限りではないが、不景気時に増税した場合はまず税収は増えないのである。現に日本のGDPは成長が止まっていることが下記の図8の名目GDP実際額から分かる。

年	1980	1981	1982	1983	1984
	246,464.50	264,966.29	278,178.97	289,314.59	307,498.71
年	1985	1986	1987	1988	1989
	330,260.58	345,644.50	359,458.42	386,427.79	416,245.86
年	1990	1991	1992	1993	1994
	449,392.30	476,430.98	487,961.51	490,934.25	495,743.50
年	1995	1996	1997	1998	1999
	501,706.90	511,934.80	523,198.30	512,438.60	504,903.10
年	2000	2001	2002	2003	2004
	509,860.00	505,543.30	499,147.00	498,854.70	503,725.40
年	2005	2006	2007	2008	2009
	503,903.00	506,687.00	512,975.20	501,209.30	471,138.60
年	2010	2011	2012	2013	2014
	482,676.90	471,578.70	475,331.60	479,083.70	486,871.30
年	2015	2016			
	499,211.10	504,991.77			

(図8) 出典 ; 世界経済ネタ帳「日本のGDPの推移」「名目GDPの推移」名(単位: 10億円)

※数値はIMFによる2016年10月時点の推計

※SNA(国民経済計算マニュアル)に基づいたデータ

GDPは1997年に最高値を記録し、現在に至るまでにその数値を超えたことはない。このような状況のなかで増税をしても、国民の負担の増加、景気への悪影響などデメリットの方が多いのではないだろうか。一方、社会費用は増加するばかりで、国債を発行するにしても、増々将来の生産年齢人口に負担がかかり国際的にも日本の信用力の低下を招くことになる。このような日本の未来にとって重要な問題を将来負担すべき当事者として検討する必要があると考えられる。

3-2 仮説

実証仮説

これまでの議論から以下の仮説が導出される。

「現在のGDP、税率のままでは将来の社会費用等の歳出は賄えず、歳入を国債などに頼り、増々国民の負担が増加する。」

第4章 実証

4-1 実証方法

本研究では上記の仮説を実証するために、名目GDP、税率、人口統計、社会保障費実額の各指標を用い、下記の手順に従って検証する。

4-2 実証手順

1 予想税収を求める。

名目GDPと税率を用い予想税収を導き出す

2 将来予測GDPを求める。

2-1 2015年度の一人当たりのGDPを求める。

↓

2-2 一人当たりの名目GDPと人口統計を用い、将来予測GDPを導き出す

3 将来予測社会保障費を求める。

3-1 一人当たりの社会保障費を導き出す。

↓

3-2 将来予測人口統計を用い、予測社会保障費を導き出す

4 1, 2, 3を比較する。

4-2 実証結果

実証結果1 予想税収

予想税収については以下の式に基づいて算出する。

$$\text{租税税収} = \text{名目GDP} \times \text{税率} \times \text{税収弾性率}$$

第2章 人口・世帯																
2-1 人口の推移と将来人口																
年次	総人口 (人)			人口構成 (人)					年齢別人口 (人)	人口密度 (人/1km ²)	年齢別人口 (人)					
	総人口	男	女	0歳未満	0歳以上14歳未満	15歳以上64歳未満	65歳以上	0歳未満			0歳以上14歳未満	15歳以上64歳未満	65歳以上			
平成9年	111,960	55,980	55,980	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成10年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成11年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成12年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成13年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成14年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成15年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成16年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成17年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成18年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成19年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成20年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成21年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成22年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成23年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成24年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成25年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成26年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成27年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成28年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成29年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9
平成30年	112,000	56,000	56,000	1,247	1,481	2,447	915	31	17.4	228.2	29,786	50,180	4,155	35.4	59.6	4.9

2015年一人当たりの社会保障費は、2015年度社会保障費実額（財務省ホームページより）と2015年度老年人口（総務省統計局 12月1日時点）を用いて、次のような式で算出される。

$$\frac{31兆3976億円(2015年社会保障費実額額) \div 3399万5千人(2015年老年人口)}{(社会保障費は老年人口の人のみを使うと仮定する)} = 92万3594円(一人当たりの社会保障費)$$

ここでは、医療・介護等の社会保障費は高齢者の方が多く使うので、社会保障費は老年人口のみが使うと仮定する。

2015年一人当たりの社会保障費は92万3594円と求められる。

3-2 日本全体の将来社会保障費を求める。

次に、3-1で求めた一人当たりの社会保障費(92万3594円)と上記図9の人口統計の老年人口（平成37年から平成77年まで、10年毎で設定）を用いて、将来社会保障費を求めた結果が表3である。

将来社会予測社会保障費
 = 日本将来予測老年人口 × 一人当たりの社会保障費

平成37年	3657万3千人 × 92万3594円 = 33兆7786億336万2千円
平成47年	3740万7千人 × 92万3594円 = 34兆5488億8075万8千円
平成57年	3856万4千人 × 92万3594円 = 35兆6174億7901万6千円
平成67年	3625万7千人 × 92万3594円 = 33兆4867億4765万8千円
平成77年	3286万9千人 × 92万3594円 = 30兆3576億1118万6千円

(表3) 予測社会保障費の計算結果 筆者作成

表3より、老年人口の増加により社会保障費の増加が予測される。

実証結果4 比較分析

実証結果1, 2, 3を比較すると次の表4のような結果となる。

	予測GDP	予測税収	予測社会保障費	過不足額
平成37年	458兆円	36.8兆円	34兆円	2.8兆円
平成47年	410兆円	32.8兆円	35兆円	-2.2兆円
平成57年	346兆円	27.6兆円	36兆円	-8.4兆円
平成67年	304兆円	24.4兆円	33兆円	-8.6兆円
平成77年	266兆円	21.2兆円	30兆円	-8.8兆円

(表4) 実証結果1, 2, 3の比較分析 筆者作成

表4から現行の税率8%では約20年後に増加することが予測される社会保障費を賄うことができないことが理解できる。さらに、税収は歳入の中で約5割をも占めており、その他の

(図9) 出典：総務省統計局「人口の推移と将来人口」

一人当たりが生み出すGDP(646万8368円)を基に、人口統計の平成37年から平成77年までの生産年齢人口(10年毎に設定)を用いて、将来予測GDPを次の式により算出する。

将来予測GDP
 = 将来予測生産年齢人口 × 一人当たりが生み出すGDP

この式に平成37年から平成77年まで(10年毎に設定)の生産年齢人口と一人当たりのGDP(646万8368円)を当てはめて算出した結果が下記の表2である。

平成37年	7084万5千人 × 646万8368円 = 458兆2515億3096万円
平成47年	6343万人 × 646万8368円 = 410兆2885億8224万円
平成57年	5353万1千人 × 646万8368円 = 346兆2582億740万8千円
平成67年	4706万3千人 × 646万8368円 = 304兆4208億318万4千円
平成77年	4113万2千人 × 646万8368円 = 266兆569億1257万6千円

(表2) 予測GDPの計算結果 筆者作成

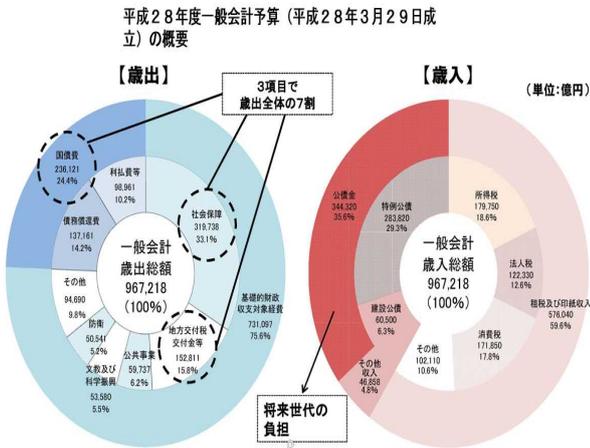
表2に示された予測GDPを見ると、将来的には生産年齢人口の減少により、GDPが減少することが予測される。

実証結果3 支出予測

実証1, 2では将来の歳入について実証してきたが、次の実証3では、将来の歳出について実証する。

3-1 一人当たりの社会保障費を求める。

項目を見ると、建設国債や特例国債と呼ばれる公債金が占めている。しかし、社会保障費は歳出の中で約3割しか占めておらず、その他の歳出項目がいくつかあることが分かる。



(図 10) 出典 ; 財務省「平成 28 年度一般会計予算 (平成 28 年 3 月 29 日成立) の概要」

以上から将来的に財源が不足し公債金が増えていく一方で生産年齢人口は減少していき、返済額は増加するため一人当たりの負担が増加する。その結果消費が減少して、経済にも悪影響を及ぼす。このような事態を避けるためには消費税の増税が必要不可欠だと考えられる。もちろん自然増収による増税が一番好ましいと思うが、景気が不安定なものである以上、税収が高い水準で安定しないとこれからの日本にとってはリスクが高い。例えばこれ以上公債金が増えると、日本の格付けにも影響し、最悪の場合例えばギリシャの二の舞になりかねない。このような事態を避けるためには、特定の人の負担が増加するのではなく、国民ひとりひとりの負担が増加する消費税の増税は避けられない。上記の実証結果より、10年以内には最低消費税率を10~15%に上げなければ、社会保障費すら賄えない。これはあくまで最低であり、他の歳出項目を税収で賄い、公債金を減少していくにはこれ以上の高い税率にする必要がある。あるいは、消費税を無くして、医療・介護などの費用を自己負担にするしかない。しかしこれからの日本は高齢者が増加し、年金受給額は減少することが予測されるので、医療・介護の費用を全額自己負担にすると、生活破綻者が続出し、生活保護費用の増加により、結局財源がなくなるという事態になるのではないだろうか。

日本に消費税が導入されて約30年、低い税率のまま少しず

つ上げてきたが、日本が置かれている状況と照らし合わせると十分であるとは言えない。消費税率を上げると、家計や経済に影響するので、国民や企業の理解が必要となるが、政府にあっては目先のことにとらわれることなく、長期的な観点から消費税の増税の必要性を説明していく必要があると考える。

第5章 引用文献

- ・マクロミル「個人消費金額の推移」2014年04月16日
<http://bizmakoto.jp/makoto/articles/1404/16/news100.html>
- ・世界経済のネタ帳「日本の財政収支の推移」閲覧日2017年1月31日
http://ecodb.net/country/JP/imf_ggxcnl.html
- ・財務省「これからの日本のために財政を考える」平成28年10月
http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/201610_00_kanryaku.pdf
- ・財務省「わが国の税制の概要」「一般会計税収の推移」閲覧日2017年1月31日
https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/010.htm
- ・2014 消費税増税まとめ | 消費税増税の理由・時期・影響「増税に関する世論調査」閲覧日2017年1月31日
<http://消費税増税.kentikul.com/entry7.html>
- ・株式会社バルク「消費税増税に関する調査」「消費税10%に引き上げに対する賛否 性別・性年代別グラフ」閲覧日2017年1月17日
<https://www.vlcank.com/mr/report/084/>
- ・freee 株式会社ブログ 経営ハッカー「速報！消費税の増税が正式決定。2014年4月から消費税が8%へ。その対策と年収・職業・世帯別の負担額まとめ」「収入別シュミレーション」2013年10月1日

<https://keiei.freee.co.jp/2013/10/01/syouthizei/>

・東京財団公開研究会資料 京都産業大学経済学部講師 八塩裕之「給付付き税額控除とは何か」閲覧日 2017年1月31日

<https://www.tkfd.or.jp/files/doc/1119-mr-yashio.pdf>

・山本博一(2012)ブログ「国民経済14」「三面等価の原則」2012年12月23日

<http://ameblo.jp/hirohitorigoto/entry-11433095302.html>

・世界経済ネタ帳「日本のGDPの推移」「名目GDPの推移」閲覧日 2017年1月31日

http://ecodb.net/country/JP/imf_gdp.html

・世界経済ネタ帳「日本の歳入・歳出の推移」「歳入の推移」閲覧日 2017年1月31日

http://ecodb.net/country/JP/imf_ggrx.html

・山本博一(2013)ブログ「国民経済15」「名目GDPと税収の関係」2013年1月5日

<http://ameblo.jp/hirohitorigoto/entry-11442786452.html>

・総務省統計局「人口の推移と将来人口」閲覧日 2017年1月31日

https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/account/fy2015/ke2811d.html
<http://www.stat.go.jp/data/nihon/02.htm>

・財務省「平成27年度決算概要(平成28年7月29日)」「一般会計(参考:予算決算比較表)」平成28年7月29日

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/account/fy2015/index.html

・総務省統計局 政府統計の総合窓口「e-Stat」「平成27年国勢調査結果確定人口に基づく改定数値(平成27年10月～28年6月)」

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・財務省「平成28年度一般会計予算(平成28年3月29日成

立)の概要」閲覧日 2017年1月31日

https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/002.htm